

■「県内移設の日米合意」の撤回を求める意見書■

政府は5月28日、公約に違反し沖縄県民の頭越しに米軍普天間基地の「移設先」を沖縄県の名護市辺野古にすることを明記した「日米合意」を共同発表した。

これは、「県内移設」反対という沖縄県民の総意よりも、米国政府の意向を最優先するもので、民主主義を踏みにじる暴挙であり、沖縄県民を愚弄するもので断じて許せるものではない。

公約の遵守と民意の尊重は政治の基本である。公約を踏みにじり、民意を裏切る政権が追い込まれることは、鳩山首相の退陣によって如実に示されている。

沖縄県民の「県内移設」に絶対反対との総意は、9万人余が参加した4月25日の県民大会、本町議会や県議会の決議、全市町村長の反対表明、マスコミの世論調査などでも明確である。

よって本町議会は、沖縄県民の生命と安全を守る立場から、政府に対して沖縄県民の総意を踏みにじる「県内移設の日米合意」に、激しい怒りを込めて抗議し、その撤回を強く求めるものである。

平成22年6月17日
沖縄県西原町議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、
外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

米国大統領

■平園区嘉手苅地域の西原小学校への学区変更願いの陳情■

文教厚生常任委員長報告

陳情第531号は、平成22年第2回3月定例会に本委員会に付託された案件であります。本委員会では、5月11日に委員会を開き、教育委員会学校教育課長の出席を求め慎重に審査してまいりました。

陳情の内容は、自治会内の大部分が西原小学校の学区に属する中で、字嘉手苅地番の区域が西原東小学校の学区となり、地域の子ども会活動や教育活動の面で不都合が生じているために、同地域を西原小学校学区への変更を願うものであります。担当課長の説明は次の通りです。まず①同変更願いの区域の児童が7人程度であること②学区変更の手続きが「西原町立小学校及び中学校の指定通学区域に関する規則」の変更を伴うこと③同規則の変更については、坂田小学校の過密化と西原南小学校の過疎化を含めた全体的な見直しが予定され、その過程で検討したいこと④同区域の学区変更願いに対しては、「指定学校変更許可基準」に基づき入学時に保護者へ説明し、希望があれば西原小学校への入学を認める、個別的な対応で措置したいということであります。

本委員会では、さらに同区域がここ1、2年で県道浦添・西原線の収容・開通で大きく変貌し、新設県道の沿線においても通学の安全面から学区の変更が予測されることから、「規則」の変更ではなく「許可基準」で対応することが妥当で、かつ実質的に陳情の趣旨を達成できるものとの結論に達しました。

よって、本陳情案件については全会一致をもって採択すべきと決定いたしました。

陳情・要請等の審議結果

件名	結果
日本軍「慰安婦」問題の解決をめざす法制定を求める陳情	配布

陳情・要請・意見書

※文面は要約して掲載しています。詳細は会議録又はホームページをご覧ください。



■子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成及び
■早期発見の施策推進を求める陳情・意見書■

子宮頸がんを予防するワクチンが日本でも認可され、接種が始まりました。

子宮頸がんは、日本の20歳代の女性では乳がんを抜いて、発症率が一番高いがんで、年間15,000人以上が発症し、約3,500人が命を落としています。その原因は、HPV(ヒトパピローマウイルス)の感染によるもので、ワクチンで予防できる唯一のがんです。

HPVは性交渉で感染するため、性行動を始める前の10歳代の女性がワクチンの対象となります。注射による3回の接種で4万円～6万円の全額が自己負担となり、公的援助が不可欠です。あわせて、自分の体と性について正しい知識を得る機会とするためにこの間、後退させられた学校での性教育をつよめることが必要です。

すでに世界では、100カ国以上でこのワクチン接種が行われ、先進国約30カ国で公費助成が行われています。日本でも自治体が独自の助成を開始し、日本産婦人科学会や日本小児学会も、11～14歳の女子に公費負担で接種するよう国対し、子宮頸がん予防ワクチンを無料で接種できるよう公費助成を行うこと、無料クーポン事業の継続、恒久化のための予算拡充を行うこと等要請を受け採択し、意見書を可決した。

■消費税によらない最低保障年金制度の実現を求める陳情・意見書■

日本の高齢者は、戦中・戦後の混乱期を生き抜き、子どもを育て、がむしゃらに働いて日本経済の復興を支えてきました。特に沖縄県においては、日本国内で唯一地上戦を強いられ、更には戦後27年もの間、異民族の支配下で、筆舌に尽くし難い難難辛苦を味わってきました。今、その多くが生きる不安にさらされています。

日本の年金制度は、保険料を納められない人には年金を支給しないしくみで、無年金者・低年金者を生み出しています。今、すべての人に老後の生活を保障する最低保障年金制度の実現が、緊急の課題として求められています。とりわけ沖縄においては、アメリカの占領支配下で生まれた「本土との格差」問題を抱えています。国民年金、厚生年金保険で「沖縄復帰特例」が実施され、追納が可能でした。しかし、この時期に追納できなかった県民が、15万人にのぼります。この人たちは現在、無年金者、低額年金者です。沖縄の65歳以上の無年金者は、約3万人で65歳人口の13%を占めます。全国平均の3倍近いものです。国民年金保険料の実納付率は、全国最下位の22.2%。5人に1人しか納付していません。免除率は、全国第1位の47.9%。無年金者、定額年金者が今後も増え続けます。

軍事費や無駄な公共事業費を減らし、大企業や大金持ちへの優遇税制を改めて財源をつくり、消費税によらない最低保障年金制度を創設等要請をうけ採択し意見書を可決した。